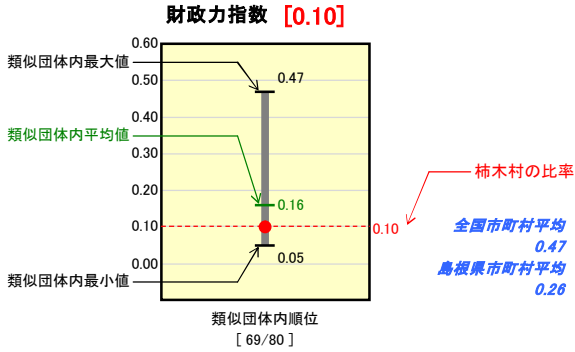


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

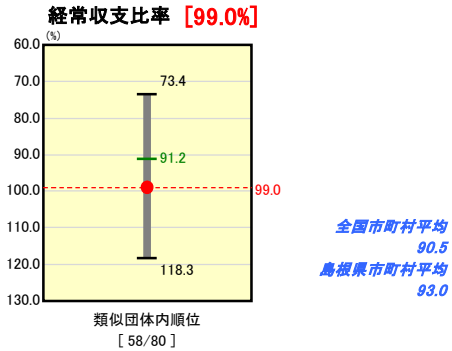
島根県 柿木村

人口	1,825人(H17.3.31現在)
面積	137.72 km ²
歳入総額	2,062,620 千円
歳出総額	2,059,852 千円
実質収支	2,696 千円

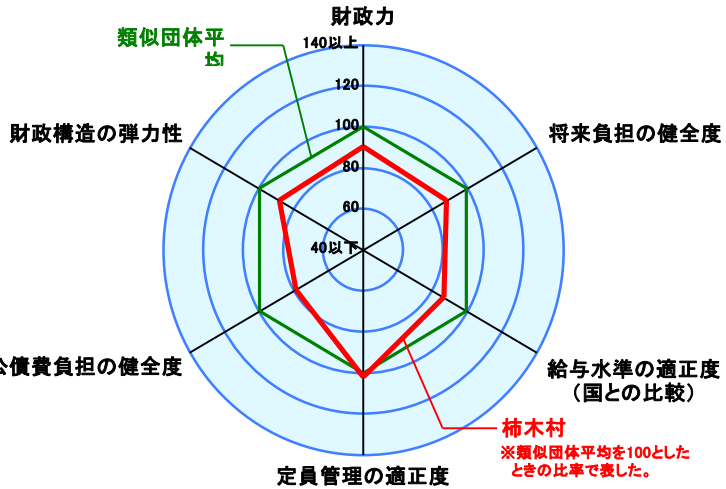
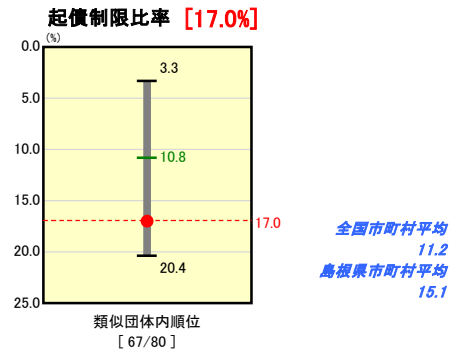
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
人口減少や高齢化率の上昇に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。ここ3年間は、0.10前後の横ばい状態にあり、今後新町では、人件費の削減や投資的経費の抑制等により歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収支の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。特に、一般職員の人員費については、向こう10年間で人員20%削減と5年間で給与5%削減を行う予定である。

【経常収支比率】
ここ3年間は、90%を大きく超過した状況で推移し、平成16年度は99%に達している。今後新町では、人件費の削減に加え、PDC Aサイクルに基づく全ての事務事業の点検見直しや扶助費の削減(削減目標額100万円)などに努めていく。

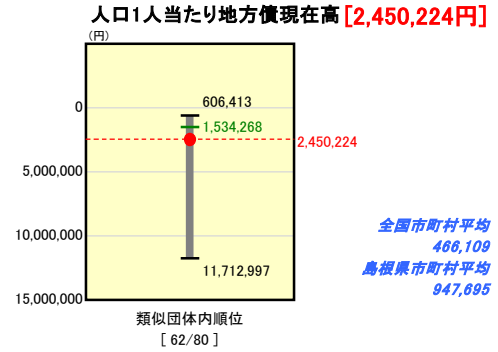
【起債制限比率】
普通建設事業費に係る起債償還に伴い上昇し、類似団体平均を大きく下回っている。特に、平成16年度には警戒ラインを超過する17%にまで上昇した。新町の財政推計では、公債費のピークが平成23年度に来ると想定しているが、その後も大幅な減額は見込まれず、事業発注にあたっては慎重な取捨選択を行い、新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回る現在高となっている。今後新町では、義務的経費の削減を中心とする行政改革に積極的に取り組み、新規発行の抑制を合わせた財政健全化により、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

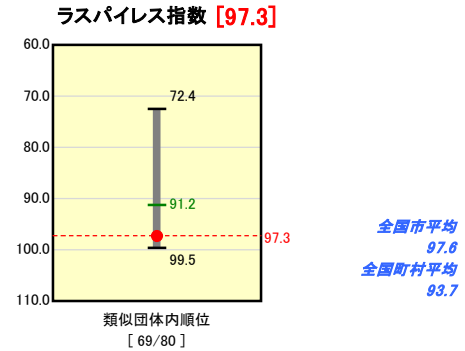
【ラスパイルズ指数】
ここ3年間は、徐々に減少し平成16年度より100を切って平成17年度には97.3となっている。しかし、現行の給与体系は、年功的なものとなっており、今後は職務職責に応じた構造への転換を図る必要がある。今後新町では、地域給与制度の導入や独自の削減計画などにより10年間で人件費の20%の減額に努める。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体平均より2人少ない状況となっている。財政は大変厳しい状況であり、今後新町でも定員適正化計画を策定し、より適切な定員管理に努める。基本的には、退職者の不補充により10年間で定員20%削減により対処する。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

